

令和6年度 市政執行方針・教育行政執行方針

2月22日に第1回函館市議会定例会で行った、市政執行方針と教育行政執行方針について、内容を要約して紹介します。
(執行方針全文は市HPをご覧ください。)

市政執行方針



市長 大泉 潤

昨年4月に市民の皆様のかいご支援をいただき市長に就任して以来、市民の皆様の声に応えるべく、各般の施策に全力で取り組んでまいりました。

本市の年間の出生数は過去最低を更新し続け、人口減少数も4千人を超えるなど、少子化と人口減少に歯止めがかからない状況にあり、急激な人口の減少を最小限に食い止めるため、昨年6月に「人口減少対策本部」を立ち上げ、市の総力を挙げて取り組む体制を構築し、対策を進めているところであり、

未来への投資は、将来世代のためだけでなく、現役世代の今後を支えるための投資でもあり、住みよいまちを将来にわたって残していくのは、私たち現役世代の責務でもあります。
今ここに住む市民の皆様、安全・安心な暮らしを守ることはもとより、このまちの将来を担う人材を大切に育むとともに、若者たちがこのまちに残り、ほかのまちからも訪れ、生活の場として選んでいただけるよう、魅力あるしごとを創出し、活気にあふれ、賑わいのある、若者をはじめとする多くの方に選ばれるまちの実現に向けて、力を尽くしてまいります。

人口減少という困難な課題に立ち向かい、このまちに生きる私たちの思いをこれからの未来を築く世代へ引き継ぎ発展させるためには、新たな変革が必要となります。
今、デジタルが社会に大きな変革をもたらしています。市民一人ひとりが今日まで受け継ぎ、培ってきたまちづくりへの情熱と、デジタルの持つ変革の力により、新たな函館の魅力を生み出し、持続可能で豊かさを実感できる、便利で快適な住みよいまちづくりに、皆様とともに挑戦してまいります。

私は、市民の皆様が函館のまちを何とかしたいという強い思いと覚悟を、このまちが明い未来へと前進する力に変え、今ここに住む市民だけではなく、未来を担う子どもたちがこのまちに誇りや希望を持ち、全ての市民が誰一人取り残されることなく、笑顔で幸せに暮らせる社会の実現に向けて、全力で市政運営に臨んでまいります。

地域とともにある学校づくりを推進するため、地域コワーキングスペースの配置を拡充し、地域学校協働活動の充実を図るほか、学校部活動の地域移行等を段階的に進めるための計画の策定に取り組みます。
子どもや教職員等の健康を守るため、保健室に常設型工アコンを設置するとともに、当面の対策として、スポットクーラー等を設置します。
心の豊かさを育む文化芸術を振興するため、市民創作「函館野外劇」等を支援するとともに、文化芸術団体の自主的かつ活発な活動を支援します。
また、(仮称)総合ミュージアムの整備に向けた検討を進めるほか、大船遺跡の保存活用に係る基本方針等を定める計画を策定します。
健やかな心身を育む運動・スポーツを振興するため、はこだて市民健康大学実行委員会への参画や函館マラソンの魅力向上に取り組むほか、市内初のモルック世界大会の開催を支援するなど、スポーツ・レクリエーション活動の一層の推進を図るとともに、市民の健康意識の向上を図ります。

教育行政執行方針



教育長 藤井 壽夫

教育委員会として令和6年度に重点的に取り組む施策について申し述べます。

変化する社会のなかで、子どもが主体的に生きる力を育成するため、非常勤講師や特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等、学校運営力の向上を図る各種人材を配置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を行うとともに、ICTの一層の活用による授業改善を進めます。

また、いじめへの対応については、未然防止と早期発見、早期対応に組織的に取り組むほか、不登校への対応については、児童生徒の状態に応じた多様な支援を行います。
小学校の水泳学習は、新たに民間プールも活用しながら、確実な実施に努めます。
このほか、給食食材購入費の支援や就学援助により、保護者の負担軽減を図ります。

総額は約2913億円 令和6年度(2024年度) 予算案決まる

市の6年度の予算案が決まり、開会中の市議会定例会に提案しています。

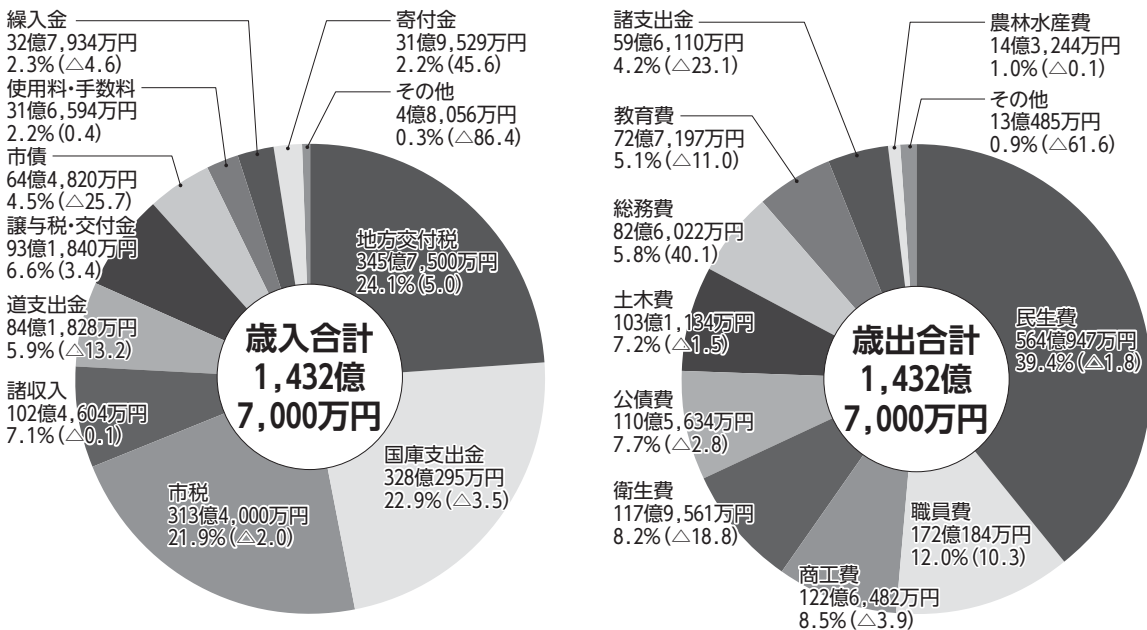
予算編成の考え方

令和6年度予算編成にあたりましては、今後も着実に行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めることを基本に、限られた財源の中においても、喫緊の課題である人口減少への対策として、子ども・子育て、教育など未来に向けた効果的な施策を総合的に実施するとともに、誰もが幸せにあふれ、安心して暮らすことのできるまちづくりに向けた各種施策に取り組むこととして編成し、その結果、下記のとおりとなったところであります。

予算総額 2,913億2,600万円 (前年比2.5%減)	一般会計 1,432億7,000万円 (前年比3.7%減) 行政の基本的な事業に要する経費を市税などを主な財源として経理する会計	特別会計 963億9,900万円 (前年比3.8%減) 事業目的を限定し、特定の歳入を特定の事業に充てて経理する会計	企業会計 516億5,700万円 (前年比4.1%増) 独立採算による特定の事業を経理する会計
--	--	--	---

(注) 前年比=前年度6月補正後予算比

6年度一般会計予算案 ※ () 内は5年度6月補正後予算額に比した増減率 (%)



6年度 特別会計予算案 (単位:万円)

区分	金額	前年比 (%)
港湾事業	26億4,600	△1.6
国民健康保険事業	270億9,200	△2.2
自転車競走事業	278億6,400	△10.6
奨学資金	1,700	△14.2
地方卸売市場事業	4億2,300	△12.1
介護保険事業	330億3,100	△1.0
発電事業	400	△2.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億2,600	△2.4
後期高齢者医療事業	51億9,600	10.8
合計	963億9,900	△3.8

※ 特別会計予算案、企業会計予算案の金額については、100万円単位にして表示しています。

6年度 企業会計予算案 (単位:万円)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益純損失	資金不足額(注)	一般会計からの繰入
水道事業	収入 48億7,900 支出 48億1,300	16億5,500 33億8,200	△9,700	△30億9,300	1億7,800
公共下水道事業	収入 80億3,700 支出 68億9,700	32億7,500 58億9,800	10億4,800	△18億4,600	23億7,300
交通事業	収入 14億7,200 支出 16億4,600	5億4,100 7億5,000	△2億1,000	1億 900	4億6,500
病院事業	収入 255億2,000 支出 254億3,000	20億2,800 28億4,100	9,000	△36億	26億5,800
合計	収入 399億 800 支出 387億8,600	74億9,900 128億7,100	8億3,100	△84億3,000	56億7,400

(注) 財政健全化法の資金不足額を表示しています。

お問合せ ▶ 一般会計・特別会計 財務部財政課 ☎21-3526
 ▶ 水道・公共下水道・交通事業 企業局管理部経理課 ☎27-8721
 ▶ 病院事業 病院局管理部経理課 ☎43-2000

令和6年度予算案の主な施策（新規・拡充など）

第1回函館市議会定例会に提案した令和6年度に予定している事業の中から、主な事業を紹介します。
※**新**は新規事業

子どもたちの未来を守ります

新 第2子以降の保育料を無償化
6千475万円
認可保育施設における第2子以降の保育料を完全無償化します。

新 小学校入学祝金の支給
1億3千705万円
小学校新入生の保護者に対し、子ども1人10万円の祝金を支給します。

新 公立はこだて未来大学
授業料・入学料の無償化
5千721万円
入学時3年前から生計維持者が函館市、北斗市、七飯町に住所を有する学部生を対象に、授業料と入学料を無償化します。

新 保育士等の確保
2千747万円
常勤の保育士等として初めて市内の保育所等で働く方や一定期間継続して働いた方に対し、奨励金を支給します。

新 南茅部地区における放課後
児童の預かり事業の実施
629万円
南茅部地区において放課後の子どもの居場所を確保するため、小規模な放課後児童の預かり事業を実施します。



特別支援教育支援員等の増員
9千570万円
教育上特別な配慮を要する児童生徒に対する支援体制を充実させるため、特別支援教育支援員や特別支援教育巡回指導員を増員します。

新 子どもの居場所づくりの推進
（放課後の無料学習支援事業の拡充）
2千529万円
町会館等において小学生向けの学習支援を新たに実施するほか、生活困窮世帯の中学生向け学習支援事業の定員を拡充します。

医療、福祉、暮らしを支えます

看護系大学等の設置検討
150万円
幅広い知識と技術を有する看護師の確保および市外への若者流出の抑制を図るため、看護系大学等の設置の可能性等について議論する検討会議を開催します。

新 介護人材等の確保
1千100万円
市内の介護事業所等で初めて正規の常勤介護職等として働く方への奨励金を支給します。

市立函館南茅部病院の
移転新築
1千530万円
設置から50年近く経過し施設や設備の老朽化が進んでいることから、移転新築に向け基本設計を実施します。

町会の街路灯設置費用の
助成拡充
1千944万円
町会の負担軽減を図るため、街路灯の設置工事等にかかる助成上限額を引き上げます。

新 公共交通運転手の確保
575万円
従業員の二種免許取得費用を全額負担する公共交通事業者に対し助成します。

新 A1デマンド交通実証運行
2千235万円
西部地区において、利用者の予約に応じてリアルタイムに最適な配車を行うA1デマンド交通の導入に向けた実証運行を実施します。

高齢者交通料金助成の拡充
9千259万円
70歳以上の高齢者のさらなる社会参加の促進や健康保持等を図るため、助成上限額を引き上げます。
（年間助成上限額
6千円↓1万円）

新 高齢者の安全運転への支援
200万円
高齢者のペダル踏み間違え等による交通事故防止や事故発生時の被害軽減のため、安全運転支援装置の設置費用の一部を助成します。

新 重度障がい者等への就労支援
275万円
重度訪問介護等のサービスを利用しての重度障がい者等に対し、通勤や職場等における業務介助等の支援を実施します。

新 動物愛護管理センターの開設
1億762万円
動物愛護管理の機能を拡充するため、新たに北海道の道南センターと共同で運用します。

経済・観光を再生します

新 ブルーカーボンの活用推進
190万円
養殖コンブ等に吸収・貯留される炭素であるブルーカーボンについて、モデル地区において二酸化炭素吸収量の調査を実施します。

グリーン・ツーリズムの推進
528万円
地域資源を活かしたツアーの商品造成やワインの普及等を目的としたイベントを実施します。

新 経済振興計画の
策定に向けた検討
185万円
函館市中小企業振興基本条例に基づく中長期的に取り組むべき方向性を定める経済振興計画の策定に向けて、地域経済の現状分析の調査等を行います。

新 奨学金返還支援による
人材確保
1千223万円
若者人材の確保・定着を図るため、市内中小企業等に正社員として就職する方に対し、奨学金返還金の一部を助成します。

民間事業者のノウハウを活用したふるさと納税寄附の拡大
15億9千9万円
寄附金の増加を図るため、民間事業者のノウハウを活用しながら返礼品の磨き上げや充実を図るほか、市場動向に即した効果的なプロモーションを行います。

新 新たな特産品開発の促進
4千27万円
市内食品関連事業者の商品開発に係る経費の一部を助成します。

棒二森屋跡地の市街地
再開発事業への支援
1億8千905万円
函館の顔としてふさわしい新たな賑わい空間を創出するため、棒二森屋跡地の市街地再開発事業を支援します。

アメリカ市場プロモーション
の実施
300万円
アメリカ人観光客の誘致に向け、現地で行われている旅行博や観光商談会に参加するなど、プロモーションを行います。

新 イーストジャパン・
キャンペーンの実施
300万円
JR東日本やJR北海道、東北観光推進機構などと連携し、外国人観光客を東京から東日本へ誘客を促進する新たな観光ルートの造成等を行います。

函館空港国際航空便の
就航促進
2千9万円
国際線を新規就航・再開する航空会社に対し、空港施設使用料や地上支援業務に係る経費等の一部を助成します。

新 移住・定住者誘致の推進
3千467万円
新たに移住検討者が函館で移住体験する場合の宿泊料を助成するほか、移住支援金の対象を拡充します。

新幹線の函館駅への
乗り入れ調査
50万円
新幹線の函館駅乗り入れに関する調査結果をもとに、関係機関等への説明や調整を進めながら検討を行います。

文化・スポーツ振興で未来を育みます



新 市民会館への
Wi-Fi設備の導入
304万円
利用者の利便性向上のため、市民会館の会議室等にWi-Fi設備を整備します。

（仮称）総合ミュージアムの
整備推進
100万円
「（仮称）総合ミュージアムの整備にあたっての基本的な考え方（たたき台）」の成案化に向け、市民・関連団体等で構成する検討会議を開催します。

新 2024モルック
世界大会in函館の開催支援
100万円
本年8月に国内で初めて開催されるモルック世界大会in函館の開催を支援します。